

小松産業技術専門校 中期経営目標
(実施期間 平成24年度～平成26年度)

平成24年3月 策定

1 施設の設置目的

「職業能力開発促進法」に基づき、離職者及び在職者に対し、それぞれに応じた職業訓練を行い、時代のニーズにあった実践的技術・技能者を育成することにより、職業の安定と労働者の地位向上を図るとともに、地域産業界に寄与することを目的として設置しています。

2 施設の果たすべき役割

南加賀地域における職業能力開発の拠点施設として、離職者の就職支援や在職者の技能向上に向けた職業訓練を行っています。

3 事業内容

(1) 離職者訓練

再就職を目指す離職者を対象とした職業訓練及び再就職支援を行っています。

- ・溶接科（6ヶ月訓練 定員10人（年間20人））

溶接・切断作業、溶接ロボットの操作等の技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・自動車整備科（1年訓練 定員20人）

自動車整備を行うために必要な技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・情報ビジネス科（6ヶ月訓練 定員15人（年間30人））

簿記会計の基本的処理能力及び一般事務等の知識、並びにOA機器の基本的な操作方法等の知識と技能習得のための訓練を行っています。

- ・計測制御技術科（6ヶ月訓練 定員10人（年間20人））

生産現場等での自動化及び省力化に必要な計測制御技術習得のための訓練を行っています。

- ・CADオペレーション科（3ヶ月訓練 定員5人（年間15人））

3次元CADを用いて、図面作成についての操作技能及び機械製図の基礎知識習得のための訓練を行っています。

(2) 在職者訓練

在職者訓練センターを設置し、主に南加賀地域の企業で働く在職者を対象に、機械系を中心に自動車整備や情報オペレーション、生産・品質管理等の幅広い分野において、企業ニーズに対応した、技能向上のための在職者訓練（在職者セミナー）や熟練技能を継承するための職業訓練（石川モノづくり技能継承塾）を行っています。

4 現状と課題

(1) 離職者の支援について

近年、厳しい雇用環境を受け、再就職を目指す離職者が多いため入校率は80%以上を維持しています。

訓練内容については、訓練期間終了後、企業での即戦力となれるように実践的な訓練を行っており、入校状況や企業ニーズ等を把握しながら、現在、現場で主流となっている作業方法を実習に取り入れるなどの訓練内容や科目の見直しを行い、効果的な訓練を行っています。

また、就職を支援するため、ハローワークと連携を密にし、求人情報を収集するとともに企業と連絡をとり求人の開拓をしています。

こうした取り組みや雇用環境の改善により、就職率は向上しており、厳しい雇用情勢にあっても、離職者が再就職できるよう、引き続き、取り組みを強化していきます。

(2) 在職者の支援について

H19年から開始したモノづくり技能継承塾はH22年度までに135人が受講し、毎回80%以上の受講率を維持しています。社内訓練が充実していない現場も多いため、企業からは好評を得ており、今後とも熟練技能の継承に役立つよう訓練内容を充実していく必要があります。

また、在職者セミナーは従業員の技能向上のための企業ニーズ対応型と雇用調整助成金※に対応した雇用維持支援型を実施しており、企業ニーズ対応型は、これまでに非常に多くの周辺企業に利用されてきましたが、H20年以降、受講者数が減少傾向にあります。今後とも多くの企業に利用いただけるよう、より詳細な企業ニーズの把握に努めるとともに、より柔軟に訓練を実施する必要があります。

雇用維持支援型はリーマンショック以降2,293人が受講し、雇用維持に貢献しています。

※雇用調整助成金:労働者の雇用維持を目的に、事業主が従業員に支払う休業手当等の一部や教育訓練の費用を国が助成する。

(3) 施設運営の効率化について

施設運営の効率化に向け、積極的な節電（照明・冷暖房）をはじめとした維持管理の工夫に取り組んできたところであり、今後とも、経費の節減・効率化に努めていくこととしています。

5 中期経営目標

(1) 中期経営目標

- ①離職者就職率を3年間で85%以上に向上させます。
- ②在職者セミナー受講者数を3年間で1,200人以上に増加させます。

(2) 測定指標と目標値

測定指標	H22実績値	目標値(H26)
①離職者就職率	83%	85%以上
②在職者セミナー受講者数	611人	1,200人以上

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

(1) 離職者の支援について

- ・訓練生に対して、訓練の理解度や習熟度の向上に向けたアンケートを実施し、訓練内容の充実を図ります。
- ・ハローワークへの就職斡旋協力の要請や、企業からの求人の開拓を引き続き実施します。
- ・訓練生の適性や雇用情勢を鑑みたアドバイスの実施など、今後ともきめ細かな就職支援を行います。

(2) 在職者の支援について

- ・技能継承塾については、企業訪問等により訓練の成果等を確認し、更に効果が高まるよう受講生のレベルに応じた訓練の展開など、訓練内容の充実を図ります。
- ・在職者セミナーについては、アンケート等により企業ニーズを把握するほか、これまで行っていなかった分野への企業訪問を行い、訓練内容や訓練形態を見直す等、柔軟に対応し、ニーズに合ったコースを実施します。
また、今後成長の見込める分野等において、新たにコースを設定します。

参考資料

1 施設の利用状況

利用指標（利用人数、稼働率などの状況）

①離職者訓練

指標	H 2 0	H 2 1	H 2 2
入校率	83.8%	93.3%	85.7%
溶接科	100.0%	90.0%	90.0%
自動車整備科	55.0%	85.0%	75.0%
計測制御技術科	60.0%	90.0%	60.0%
情報ビジネス科	100.0%	100.0%	100.0%
CADオペレーション科	100.0%	100.0%	100.0%
入校者数	88人	98人	90人
溶接科	20人	18人	18人
自動車整備科	11人	17人	15人
計測制御技術科	12人	18人	12人
情報ビジネス科	30人	30人	30人
CADオペレーション科	15人	15人	15人
応募倍率	1.12	1.74	1.29
溶接科	1.05	1.50	1.20
自動車整備科	0.60	1.10	0.90
計測制御技術科	0.60	1.15	0.70
情報ビジネス科	1.50	2.27	1.83
CADオペレーション科	1.87	2.67	1.60
就職率	65.5%	68.8%	83.1%
溶接科	60.0%	56.3%	100.0%
自動車整備科	77.8%	80.0%	84.6%
計測制御技術科	72.7%	70.6%	80.0%
情報ビジネス科	48.3%	63.3%	75.9%
CADオペレーション科	93.3%	80.0%	80.0%

②在職者訓練

指標	H 2 0	H 2 1	H 2 2
モノづくり技能継承塾受講者数	26 人	29 人	25 人
在職者セミナー受講者数	2,389 人	3,566 人	840 人
企業ニーズ対応型	2,389 人	1,502 人	611 人
雇用維持支援型	—	2,064 人	229 人

2 収支の状況（単位：千円）

		H 2 0 決算	H 2 1 決算	H 2 2 決算	H 2 3 予算
歳出	運営費	44,513	44,118	46,127	40,540
	職員費	86,138	77,478	79,253	82,865
	計	130,651	121,596	125,380	123,405
歳入	国庫	30,415	29,527	31,041	30,850
	一般財源	101,165	91,691	93,715	94,218
	その他	636	378	624	502
	計	130,651	121,596	125,380	123,405

3 利用者 1 人あたりの一般財源投入額

	H 2 0	H 2 1	H 2 2	備考
一般財源投入額 ①	101,165 千円	91,691 千円	93,715 千円	
利用者数 ②	114 人	127 人	115 人	
利用者 1 人あたりの一般財源投入額 ①÷②	887,413 円	721,977 円	814,914 円	

※「利用者数②」は、1 年間に在籍した訓練生数（モノづくり技能継承塾を含む）